

新年のごあいさつ

～北陸新幹線効果のシンカ(進化・深化)と
事業変革を全力サポート～

福井商工会議所

会頭 八木 誠一郎



新年明けましておめでとうござい
ます。皆様におかれましては、ご健勝の
うちに新春をお迎えになられたことを
心よりお慶び申し上げます。本年もよ
ろしく願います。

さて、昨年3月16日、北陸新幹線が
敦賀まで開業し、福井に新たな歴史を
刻みました。開業当日は福井駅周辺に
約7万人が集結し、未来への一步を踏
み出した喜びにわいた光景が、今でも
目に焼きついて離れません。北陸新幹
線開業の効果は顕著に表れており、福
井に訪れた人の数は関東・信越地域を
中心に増加し、更に来県者からの福井
に対する満足度はとても高く、ひとま
ず安堵しています。この流れをいかに
太く、長く持続していけるかが今後求
められてきます。福井県・福井市と共
同で策定した「県都グランドデザイン」
をベースに、行政や民間がチーム福井
として将来像を共有し同じベクトルの
下で、まちのにぎわい創りや観光誘客
に向けた取り組みを進化・深化させ、
新幹線効果を高めていくことが重要と
なります。

福井商工会議所としても、「越前おろ

しSOBAR(ソパール)プロジェクト」
やまちなか周遊の新モビリティ「ふく
トック」の運行、恐竜を始めとする土
産品開発の支援、体験型観光「ふくのね」
のメニュー発掘・発信など、PDCA
を回しながら、事業の進化・深化を図っ
ていきます。一層のおもてなし向上と
新幹線の経済波及効果を点から面へと
広げていくために、会員や関係の皆様
と協働して取り組んでいきたいと思っ
ますので、引き続きのご支援ご協力
をお願い申し上げます。

また、新幹線開業を契機にビジネス
交流が活発化する動きも見られ、これ
は地理的な距離のみならず、心理的な
距離も近くなったことに起因するもの
と思います。当所では一昨年から新幹
線沿線地域の高崎・長野・さいたま商
工会議所との経済交流を進めてしまし
たが、昨秋開催の北陸技術交流テクノ
フェアでは新幹線沿線地域からの出展
が1.3倍に増えました。この経済交流
を更に進化・深化していくと同時に、
新たな連携先との関係構築を進めなが
ら、福井と他地域の産業や技術の掛け
合わせによって生まれる化学反応に期

待し、新しいビジネスやイノベーションの
創出に繋がるよう取り組んでいき
たいと思います。

足下の経営環境は、物価高騰と人材
不足を起因とした防衛的賃上げや最低
賃金引上げによって、企業収益が圧迫
され厳しい現状に置かれており、先行
きに懸念もあります。しかし、日本経
済は継続的な賃上げと投資拡大によっ
てデフレから脱却し、成長軌道に乗せ
る重要な転換期にあり、企業はその環
境変化に対応する対策が求められてい
ます。その様な中、福井商工会議所は
既存事業の付加価値向上や事業領域の
再構築等の事業戦略策定、取引価格適
正化の促進、DX・GXの推進、円滑
な事業承継やスタートアップなど、環
境変化に対応した事業変革への挑戦を
サポートさせていただくと共に、人材
確保やリスクリング、資金繰りなど経
営基盤の安定に向けた経営支援事業を
積極的に取り組んでいきます。

「輝く福井」を目指して、2025年
も福井商工会議所は皆様と一緒に進取
果敢に取り組んでいきます。引き続き
のご支援ご協力をお願い申し上げます。

新年のごあいさつ

～ 新たな成長への飛躍の年に～



日本商工会議所

会頭 小林 健

明けましておめでとうございます。
2025年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年は内外ともに不透明かつ混乱の度合いが深まった1年でした。世界ではロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化など、地政学的リスクが拡大しました。また、経済面では米国経済が堅調さを維持する一方で、中国経済の停滞が懸念される年になりました。

国内に目を転じますと、経済では、歴史的円安や物価高が続く中、設備投資は好調で日経平均株価も史上初の4万円台を記録しました。日本銀行はマイナス金利の解除に踏み切るなど、金融政策にも大きな転換点が訪れました。特に昨年は「賃上げ」をテーマとした1年でもあり、中小企業の賃上げ率も3%台半ばに達するなど、物価と賃金の好循環に向けた大きな一歩を踏み出した1年であったと総括できます。企業の自助努力とともに、官民を挙げた価格転嫁の取り組みが効果を示した結果であります。賃上げを行った中小企業の約6割が収益改善を

伴わない中で、人手確保のための防衛的賃上げを迫られたことも事実です。賃上げのモメンタムをいかに持続可能な形にに向けた今年の大きな課題となります。

日本は経済立国であり、経済成長なくして将来はありません。デフレ脱却を確実にし、成長型経済への転換を進めるためには、GDPの6割を占める個人消費の拡大が不可欠です。その実現は、中小企業・小規模事業者の生産性向上と持続的な賃上げにかかっていると、いっても過言ではありません。成長の両輪の一つは中小企業であり、そのデジタル化、省力化投資を含めた設備投資、技術革新、知的財産の活用・保護といった生産性向上への不断の努力と自己変革によって付加価値を高め、賃上げ原資を生み出す必要があります。

また、成長の両輪のもう一つは「地方創生」です。地方の発展なくして日本の再生はありません。政府、地方自治体、民間が三位一体となり、地域への人材・投資の呼び込みや「稼ぐ産業」の育成、インフラ整備などを通じて地域の経済循

環を強化し、地域の強みと潜在力、いわゆる「地域力」を引き上げるべく全力を傾ける年にしなくてはなりません。地域の経済インフラを担う中小企業および小規模事業者の強化は、地方創生の取り組みとも表裏一体です。政府・地方自治体には両者を成長の両輪と位置づけ、地域ごとの特性を踏まえた成長戦略の策定と実行を強く求めたいと思いますし、われわれ全国515の商工会議所も地域経済の再生・活性化の先導役として、さらに活動を強化できる1年にしなくてはなりません。

本年4月には大阪・関西万博が開幕いたします。停滞から成長への転換点にあるタイミングでの開催は、象徴的かつ歓迎すべきことであります。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする20年ぶりの万博開催が、新たな未来をつくる起爆剤となるよう、全国の商工会議所一丸で盛り上げてまいりましょう。わが国全体の未来に向けて成長に弾みのつく万博となることを切に願ひ、皆さまの1層のご支援ご協力を心からお願ひ申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。